

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 林政課	永田 明広
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	① 生産性の高い農林業産地の育成-3	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	154,814

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)	
米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。										i) 県産木材・特用林産物の生産拡大 ii) 産地の維持拡大に向けた革新的技術の開発	
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	目標値①		1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円	1,114億円(R7)		
		実績値②	1,021億円(H29)	1,012億円	989億円	算定中			進捗状況		
		達成率②/①		94%	91%	—			遅れ		
その他関連指標	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	本県の素材生産は、基準年(H30年度)の144,086㎡からR5年度は167,556㎡に増加しているものの、搬出間伐実績面積が減少したこと及び主伐面積が増えなかったことにより目標は未達成となった。 R7年度生産目標数量である200,000㎡の達成に向けては、森林施業の集約化、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援し、林業事業体の生産性を高めることで木材生産量の拡大に取り組む。	
	素材生産量	目標値①		168,000㎡	176,000㎡	184,000㎡	192,000㎡	200,000㎡	200,000㎡(R7)		
		実績値②	144,086㎡(H30)	170,023㎡	164,173㎡	167,556㎡			進捗状況		
		達成率②/①		101%	93%	91%			やや遅れ		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等				事業対象				
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）			
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	合板・製材生産性強化 対策事業費	226,275	0	26,081	●事業内容 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換、原木供給の低コスト化等を通じた体質強化を図るため、木材加工施設整備、高性能林業機械導入、間伐材の生産及び路網整備等の支援を実施する。 ●実施状況 地元説明会等を通じて林業事業体や森林所有者に事業内容の周知と事業実施の合意形成を図り、間伐材の生産及び路網整備等を支援した。また、林業事業体の生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入を支援した。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・各地方機関ごとに林業事業体へ事業内容を説明し、事業実施の推進を行ったが、労務不足等により搬出間伐実績149haと目標には達しなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・搬出間伐面積を増やすことで、素材生産量の増加に寄与した。
				132,623	0	8,425		4	4	100%		
				85,120	0	8,559		4				
				H28-	森林法第193条			【成果指標】	229	314	137%	
			216					149	68%			
			林政課	—	—	○		森林所有者、森林組合、林業事業体	搬出間伐実施面積 (ha)	103		

取組項目 i		2	森林のめぐみ効果拡大事業費(対馬しいたけ活性化対策)	1,030	1,030	6,888	●事業内容 新たな取引先を確保し島外出荷を促進するため、商談、インターネット販売やPR活動等に対し支援する。また、表彰・展示等により生産者の意欲向上を図る。 ●実施状況 しいたけ生産者の生産意欲向上を目的として開催する「長崎県乾しいたけ品評会」(長崎県しいたけ振興対策協議会)の開催経費の支援を実施した。また、販路開拓及びPR活動を行うため、島外での商談・催事への参加経費の支援を実施した。	【活動指標】 新規販路の開拓(件(累計))	1	5	500%	●事業の成果 ・R5年の生産量は乾換算21.0トン(R4年21.3トン)と昨年と同様に伸びなかったものの、本事業を活用した福岡への販売促進の取組支援により販路の開拓につながった。	
				550	550	6,944			2	9	450%		
				566	566	7,003			3				
				R4-6	—	—			【成果指標】	1,200	1,000		83%
										1,200	1,200		100%
										1,300			
林政課	—	—	—	市、JA、森林組合、しいたけ生産者	生しいたけの単価(円/kg)								
取組項目 ii	○	3	森林環境譲与税事業費(森林情報整備)	25,329	0	6,888	●事業内容 長崎県森林クラウドシステムによる森林経営管理制度等の林政の推進を図るため、システムの保守及び管理、機能拡張を実施する。 ●実施状況 長崎県森林クラウドシステムの既存機能の改修を行った。	【活動指標】 クラウド型森林GISの構築	1	1	100%	●事業の成果 ・クラウドシステムにおいて、既存機能を改修し、関係機関で幅広く森林情報が共有されることになった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・長崎県森林クラウドシステムに新たな森林管理システムを支援する機能を追加した結果、累計12市町で集積計画が作成された。それにより、今後の森林整備につながった。	
				14,516	0	6,893			1	1	100%		
				14,500	0	7,002			1				
				R3-	—	—			【成果指標】 新たな森林管理システム集積計画策定市町数(市町(累計))	11	8		72%
			13				12	92%					
			林政課	—	—	—	県、市町、森林組合、林業事業者	15					
		4	スマート林業推進事業費(長崎スマート林業推進事業)				●事業内容 森林施業プランニング業務の合理化や作業の安全性を向上させることを目的とし、スマート林業技術の現場普及を推進するため、プロジェクトチームの運営、林業生産管理システムの開発、スマート技術活用人材育成、現場実証試験を実施する。 ●実施状況 プロジェクトチーム会議の開催(3回)、生産管理システムの開発、ドローン捜査研修の実施(1回)、現場実証試験の実施(2回)を行った。	【活動指標】 スマート林業推進PT、現地実証、研修会の開催(回)				●事業の成果 ・プロジェクトチームの運営及び現場実証試験の実施により、スマート林業技術の情報共有が図られ、現場普及につながった。	
				7,125	0	5,409			5	6	120%		
				8,164	0	6,161			5				
				R5-7	—	—			【成果指標】 林業生産性を向上させるスマート機器を実装する林業事業者数(者)				
			4				6	150%					
			林政課	—	—	—	県、長崎県森林組合連合会、林業事業者	7					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 県産木材・特用林産物の生産拡大		●実績の検証及び解決すべき課題 対馬しいたけについて ・販路開拓、PRIに対する支援を実施した結果、新たな販路を確保することができた。 ・近年、生産者の高齢化により担い手の減少が進んでおり、産地の維持が困難となることが懸念される。産地維持のため、「商品価値と販売力の向上」について対策が必要である。	●課題解決に向けた方向性 対馬しいたけについて ・有利な販路の開拓を支援するとともに、加工品等需要の多い商品づくり、パイヤーによる講習会等に対して支援し商品価値と販売力の向上を図る。
ii 産地の維持拡大に向けた革新的技術の開発		●実績の検証及び解決すべき課題 ◆森林情報整備 クラウド型森林GISに様々な機能を追加することで、施策立案や現場で利活用ができる環境が整った。一方、導入から間もないため、操作に慣れていない利用者もいる。	●課題解決に向けた方向性 ◆森林情報整備 クラウドシステム利用者向け説明会を開催し、操作技術の習得に努めてもらうとともに、運用面での課題を抽出し、その改善を図る。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i		2	森林のめぐみ効果拡大事業費(対馬しいたけ活性化対策)	生しいたけの集約化及び流通に係る運搬経費の支援を見直し、販路開拓及びPR活動を行うため、島外での商談・催事への参加経費の支援を集中的に実施した。	⑤、⑥	本事業では、品評会開催の経費支援と、対馬しいたけ生産の効率化、新たな取引先の確保による島外出荷の促進のため、流通集約化・ロット拡大に必要な経費の支援、商談やインターネット販売、PR等に対する支援を行った。これにより、新たに9件の新規販路を開拓し、生しいたけの単価向上につながったが、中核的な生産法人が事業を縮小し流通販売業務から撤退したことで、これまでの集荷体制の見直し及び新たな出口対策の検討が必要となった。 流通・販売体制の縮小にともない、収益減少・意欲減退による生産量の急激な低下が懸念される。生産意欲を維持し、生産量の減少を抑えるため、引き続き品評会の開催を支援するとともに、新たな販売先・販売方法の開拓に対し支援を行い、しいたけ販売単価の向上、流通の再構築を図る。	拡充
			R4-6				
			林政課				
取組項目 ii	○	3	森林環境譲与税事業費(森林情報整備)	ヘルプデスクの活用事例を利用者へ共有するなど、システムのさらなる利用促進を図る。また、システムを安定的に稼働させるために、運用面の課題に対し、速やかに対応していく。	②	R6年度の見直しによる効果を見守りながら、システムのさらなる利用促進を図る。また、システムを安定的に稼働させるために、新たに運用面の課題が判明した際は、速やかに対応していく。	改善
			R3-				
			林政課				
		4	スマート林業推進事業費(長崎スマート林業推進事業)	スマート林業の推進について、「長崎県スマート林業導入ロードマップ」に基づき実証試験等を計画的に実施しているが、より一層の促進を図るため、スマート林業推進プロジェクトチーム会議の開催回数を増やすなど、各地方機関や森林組合等の林業事業体と綿密な情報共有を図っていく。	②	スマート林業技術の現場普及のため、「長崎県スマート林業導入ロードマップ」に基づき実証試験等を計画的に実施するとともに、各地方機関や森林組合等の林業事業体と情報共有を図ることで、実証内容を現場に導入するための環境整備を行っていく。	改善
			R5-7				
			林政課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点